#### 安芸高田市施策評価シート(平成25年度施策)

評価対象<br/>施策名秩序ある土地利用の推進(地籍調査事業)施策コード<br/>施策名作<br/>人<br/>で<br/>18001所属<br/>人<br/>で<br/>で<br/>電話産業振興部 農林水産課<br/>課長 佐々木 靖<br/>の826-47-4022

## 1. 施策の現状分析及び意図

総合計画	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
(基本計画)体系	主要施策	1.個性あるまちづくりの推進

1	住民意識調査 結果	該当なし	② 左記結果に対する現状分析、 住民との協議結果				
			該当なし				
3		耕地部については、市内全域の地籍調査が完了しているが、山林部については、向原町・八千代町だけが全町地籍調査を完了している。高宮町については、約70%完了で、吉田町・甲田町も約0%完了し、美土里町においては、約5%しか完了していない。 山林部の地籍調査を実施するにあたり、不在村地主の増加及び境界を確認できる地権者の減少により、境界確認が困難な状況となっている。このことにより、地籍調査が進まない状況である。					
4		調査の状況は、不在村地主の増加及び計画通りに調査が進んでいない。 平成21年度に地籍調査を実施する事	が実施主体となって実施している事業である。近年の地籍 ・境界を確認できる地権者の減少により、未立会者が多く、 前準備として「山村境界保全事業」を実施した結果、平成22 土里町北地区)を実施している。又、平成25年度以降も、実 「田町)を予定している。				

#### 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
不在村地主の増加及び境界を確認できる地権者が 少なくなり、境界確認が困難な状況となっている。	認証済み面積	
11	認証済み率	

	$\sim$								
施策指標名		単位	評	価値の推	移	目標	票値	他団体等	指標の説明
心來相保石	1	中世	H23	H24	H25	H26	H28	の状況	担保の武明
	目標	km <sup>†</sup>	320.84	321.72	321.72	322.72			
認証済み面積(累計)	実績	KIII	320.84	320.84	320.84		_		
	達成率	<b>坟率</b> %	100.0%	99.7%	99.7%	1	1		
	目標	率	64.37	64.55	64.55	65.19			
認証済み率(累計)	実績	<del></del>	64.37	64.37	64.37	-	_		
	達成率	%	100.0%	99.7%	99.7%	1	1		
	目標								
	実績						_		
	達成率	%				1	1		
	目標								
	実績					_	_		
	達成率	%				_	_		

# 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類	CD	事務事業名	主な予算科目				人員数(H25)	重要度	優先度	備考
経費区分	CD	尹劢尹未石	エダア昇行口	うち一財	うち一財	うち一財	人件費	里女反	後九茂	押行
既存	3	地籍調査事業	2.1.13	19,251	10,136	13,299	0.55	普通	削減配分	
法定事務	١	地相侧且事未	2.1.13	9,876	6,913	5,109	4,452	担	月1/196日67月	
		合計		19,251	10,136					
				9,876	6,913	5,109	4,452			

## 4.3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事	業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
①施策指標の分析	地権者の高齢化等の理由により、境界確認が困難であるため、事業の進捗率が上がらな い。
②平成26年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	境界確認の進捗度合い等、調査地区の選定について見直しを行い、効率的な調査を進め、 調査実施済面積の拡大を図る。
③総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	国土調査事業10ヵ年計画に基づいて調査地区を選定していたが、一筆地調査が進まず、地権者の協力が不可欠である。今後においても更に市民参画を得て、要望のある地域や協力体制の得られる地域を重点的に計画を実施していく必要がある。

政策への貢献度	普通	産業振興部長	(氏名)	清水勝
---------	----	--------	------	-----

#### 安芸高田市施策評価シート(平成25年度施策)

示压头鱼		施策コード	作	所属	建設部 管理課
評価対象 施策名	土地の利用と環境保全の推進	20001	成	役職·氏名	課長 賀志古 恵
池水石		20001	者	電話	0826-47-1201

## 1. 施策の現状分析及び意図

Ì	60 A = 1	# <b>+ +</b> 41	ストウーでしょうとスナンベル
	総合計画	基本方針	I 快適で賑わいのあるまちづくり
	(基本計画)体系	主要施策	1.個性あるまちづくりの推進

①	住民意識調査 結果		② 左記結果に対する現状分析、 住民との協議結果
3	施策の現状と 課題	地域は、7,477haが農用地区域に、森林法に基 貞山が緑地環境保全地域に指定されている。 土地の有効・高度利用を誘導していく必要がる	され、178.2haについて6地域の用途地域指定されている。農業振興 づく保安林に10,325ha、小掛峡、大沢湿原が環境保全地域、郡山・国 都市計画区域内の用途地域内に農地や低・未利用地があるなど今後 。農業振興地域においては、実態に促した土地利用を誘導するため 誘導を図り、限りある土地資源を有効に活用しながら自然環境と調和 比地利用の実現に努めることが必要である。
_	他束の息凶、 今後の展胡	業振興地域の見直し。 2. 秩序ある土地利用の推進(1)都市的 業の適正化	用関係計画の策定(2)都市計画制度の見直し・導入(3)農 的土地利用の推進(2)自然的土地利用の推進(3)開発事 採取場の採取計画に則り採取後の造林・保育による豊かな を生かしたまちづくりを推進する。

## 2. 施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる施策指標候補	重点化
土地利用の計画的誘導	土地利用関係計画の策定	
秩序ある土地利用の推進	都市的土地利用の推進、自然的土地利用の推進、開発事業 の適正化	
森林の保全	採取後の造林	
美しいまちづくりと自然環境や歴史を生かし たまちづくりの推進	景観計画の策定	

施策指標名		単位	評価値の推移			目標値		他団体等	指標の説明
旭來相樣也	半四	H23	H24	H25	H26	H28	の状況	担保の武明	
<b>建筑体制力建制发变用</b>	目標	件	120	150	150				建築確認申請 建築工事届
建築確認申請関係受理 件数	実績	11	151	153	159	_	_		
11 90	達成率	%	125.8%	102.0%	103.9%	1	_		
	目標	件	160	120	120				民間工事+ 公共工事
建築リサイクル受付件数	実績		136	137	149	_	_		
	達成率	%	85.0%	114.2%	108.8%	_	_	]	ムハエデ
	目標	件	2	2	2				国土利用計画法に
土地売買等届出件数	等届出件数 実績	11	2	3	3	_	_		基づく土地売買の
	達成率	%	100.0%	150.0%	150.0%	1	_		届出受付。
	目標	47	65	80	80				国道並びに主要地 方道の周辺(300m) に設置してある広告
屋外広告物届出件数	実績		77	80	80	_	_		
	達成率	%	118.5%	100.0%	100.0%	_	_		物

## 3. 施策構成事務事業の評価

事業種類 接責区分 CD 事務事業名 主な予算科目 生な予算科目 を表す 対しまします。 H24決算 H25決算 H26予算 人員数(H25) 方も一財 方も一財 人件費 方も一財 人件費 方も一財 人件費 方も一財 人件費 方も一財 方も一財 人件費 本件 方もり 大手ではまます。   既存 法定事務 422 分よ事業評価委 法定事務 名											
接貨区分   1		CD	事務事業名	主な予算科目					重要度	<b></b>	<b>借</b> 老
法定事務	経費区分	CD			うち一財	うち一財	うち一財	人件費		愛兀及	V用 ~与
Table   Ta	既存	1	准凌車茲車業	0.1.1.1.2	241	7,536	124	5,648	併口		
法定事務	法定事務	<u>'</u>	<b>连</b> 连争伤争未	8.1.1.1.5	197	7,500	86	5,648	157.C ,	み配分	
法定事務	既存	1		0.1.1.1.2	0	0	0	5,648	併口		
→ The state of th	法定事務			0-1-1-1-2	-664	-647	-620	5,648	压.	み配分	
→ The state of th		122	公共事業評価委	Q.1.1.1.2	0	0	0	807	並温	前年度並	
	法定事務	722	員会事業	01112	0	0	0	807	旦	み配分	
<b>-467</b> 6,853 <b>-534</b> 12,103	소타			241	7,536	124	12,103				
		ПП			-467	6,853	-534	12,103			

## 4. 3以外で目的達成に必要な新規事業及び連携させる他機関の事業

事業主体	新規又は連携が必要な事務事業	説明

## 5. 施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
①施策指標の分析	施設の指標は申請に基づく許認可や権限移譲事務に伴う進達事務であり、指標とする数値ではない。また、公共事業評価委員会事業も必要に応じて開催するものであり、目標値を定める事業ではない。
②平成26年度以降の課題 (事務事業構成、役割分担)	吉田都市計画区域は、必要に応じて区域・用途地域の見直しを行う。景観法に基づく景観計画については、地域の特徴が生かせるような策定についての検討が必要である。大規模災害の発生した場合における災害復興都市計画マニュアルの策定を行う。
③総合評価 (今後の展開、事務事業の見直し等)	各種進達事務・許認可事務については、法に基づく適正な事務執行及び迅速な執行を図 る。

政策への貢献度	普通	建設部長	(氏名)	西原 裕文	
---------	----	------	------	-------	--